



政務活動報告書

令和3年2月24日

[会派名: 喜働]

代表者氏名	川合 滋 	記録者氏名	足立 淑絵 
活動者氏名	足立 淑絵		
活動日	令和3年1月26日(火)～令和3年1月26日(火)		
活動先	・株式会社 地方議会総合研究所(オンラインセミナー)		
活動目的	・議員が知っておくべき公会計 ～基礎編・活用編～ 公認会計・税理士 菅原正明		



◎会計的要素を身に付ける。

【視点】

- ・会計という堅苦しいものではなく、「損得の感覚」を持つこと。
- ・損得勘定に関しては、多くの人が興味を持つ。
- ・損か得かを考えた時点で会計的素養を駆使する。損得を数値で説明(理解)すること。

【語源】

- ・会計(會計)という言葉は中国から来る。
- ・意味:蒸籠(せいろ)のようなもの。膨らむものを計る。成果を計る。
- ・Account カウントする。計る。

(問題1)居酒屋での飲み会、支払総額は20,000円。年齢、役職、飲む量、食べる量、喋る量それぞれ異なる場合

- ・分配の議論、費用負担の議論。資産は関係ない。

(問題2)スーパーの特売で、冷凍餃子が3袋で500円、1袋なら198円。また、白ネギ3本まとめ買いで150円、1本なら78円。

- ・まとめ買いの原理、資産(在庫)の議論
- ・冷凍餃子は長く置いておける。しかし冷凍庫の広さ(他の事情)を考えると検討。
- ・ネギのまとめ買い1本あたりは安くしているが、鮮度と消費量を考えるともったいない時もある。

(問題3)電気圧力鍋を30,000円で購入。材料費1,000円で豚の角煮を作る。結局、鍋を使ったのは1回のみ。

- ・答えは2つ。角煮は1000円。角煮は31000円。(人件費含まず)
- ・一度しか使っていないので、30000円は無駄。
- ・はたまた圧力鍋は資産(固定資産)と考えることも出来る。
- ・使うなら価値はあるが、使わなければ価値は無い。

(固定資産の考え方)

- ・設備代(コスト)も忘れずに考えなければならない。

(倒産の可能性)

- ・資産(ストック)と原価(コスト)を使い分けなければならない。

≪小まとめ≫

- ・人が損得に関して判断(意思決定)する時は、お金に関する情報とそれ以外の情報を組み合わせている。
- ・お金に関する情報だけで判断すると間違える場合がある。
- ・一方で、お金に関する情報を無視して判断できない。
- ・人は知らず知らずのうちに、資産(ストック)と原価(コスト)を意識して使い分けしている。
- ・資産価値の評価は難しい。

◎地方公会計の意義

○意義

- ・公会計は誰か(何か)を攻撃するものではなく、目的は現行制度の補完、見える化である。
- ・公会計は今までの現行制度(官庁会計)の現金主義会計を助けるための補完制度
- ・マネジメントを強化するために必要な情報(人口・資産の高齢化と、歳入減・社会保障費&施設更新費増の中で、限られたお金を賢く使うため)
- ・資産・負債の金額情報(ストック情報)、「財産価値の減少」の情報(老朽化に関する金額情報) どちらも情報として取れるものが、固定資産台帳である。
- ・「財産価値の減少」の情報(老朽化に関する金額情報)価値の減少分はコスト(設備費)
- ・財務書類(貸借対照表、行政コスト計算書など)が作成可能

◎地方公会計のあらまし

○目的

- ・総務省の方が、地方行政の担当者のために作った資料
- ・厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たす(外部向け)とともに、財政の効率化・適正化を図るため、現金主義・単式簿記による予算・決算制度を補完するもの(内部向け)が、地方公会計である。
- ・コスト情報、ストック情報の把握が可能になり、公共施設マネジメント等への活用も期待される。

○財務書類整備の効果

- (1)資産・負債(ストック)の総体の一覧的把握
資産形成に関する情報(資産・負債のストック情報)の明示
- (2)発生主義による正確な行政コストの把握
見えにくいコスト(減価償却費、退職手当引当金など各種引当金)の明示
- (3)公共施設マネジメント等への活用
固定資産台帳の整備などにより、公共施設マネジメントなどへの活用が可能

◎単式簿記と複式簿記

単式簿記:経済取引の記帳を現金の収入・支出として一面的に行う簿記の手法
(官庁会計)

複式簿記:経済取引の記帳を借方と貸方に分けて二面的に行う簿記の手法
(企業会計)

※「単式簿記」に加えて「複式簿記」を採り入れることで、資産等のストック情報が「見える化」

- ・現金が100万円出て行ったと同時に、100万円の価値の車を買った。(複式簿記の考え方)

◎現金主義会計と発生主義会計

現金主義会計：現金の収支に着目した会計処理原則（官庁会計）

- ：現金の収支という客観的な情報に基づくため、公金の適正な出納管理に資する。
- ×：現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金など）の把握が出来ない。

発生主義会計：経済事象の発生に着目した会計処理原則（企業会計）

- ：現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金など）の把握が出来る。
- ×：投資損失引当金といった主観的な見積もりによる会計処理が含まれる。

※「現金主義会計」に加えて「発生主義会計」を採り入れることで、減価償却費、退職手当引当金などのコスト情報が「見える化」

- ・メリットとデメリットが逆
- ・お金は動かないけれど、コスト（減価償却の考え方）
車を100万円キャッシュで買う。（現金が出て行く。）
2年目、3年目は大きな現金は動かないが、理屈上、コスト（設備代）はかかる。
（費用配分の原則）

◎地方公共団体と民間企業の会計

地方公共団体（官庁会計）：住民福祉の増進、現金主義会計、単式簿記、出納整理期間あり

民間企業（企業会計）：利益の追及、発生主義会計、複式簿記、出納整理期間なし

※公会計における財務書類は、国、地方公共団体ともに企業会計の手法を用いつつ、独自の財政活動の特性を踏まえた工夫を行っている。

- (1) 地方公共団体の財政活動は、強制的に徴収された税収などを財源として配分することになり、利益の獲得を目的としないことから、企業と同様に損益計算を行うことは適当でなく、作成していない。一方で、フローの情報として国及び地方公共団体の財政活動の結果として発生したコスト（費用）を明らかにする行政コスト表を作成する。
- (2) 国及び地方公共団体の資産及び負債の増減を要因別に明らかにする純資産変動計算書を作成している。なお、資産・負債差額増減計算書では、業務費用と財源とを対比してみる事が可能。
- (3) 国及び地方公共団体の資産及び負債には、取得や保有の時期・形態が様々であるほか、資産として管理されているものの中には、これまで価値を把握していなかったものが多数ある。しかし、それが国及び地方公共団体の所有となる資産であって、サービス提供

能力及び将来の経済的便益が存在する場合においては、一般的な売買市場がない場合であっても、貸借対照表に計上している。

(4)貸借対照表の資産と負債の差額は、企業では資本として取り扱われるが、国及び地方公共団体の場合、資本は存在しない。

(5)公会計には出納整理期間が存在するため、貸借対照表に計上されている現金及び預金の金額は、年度末時点の実際保有残高に、出納整理期間における現金及び預金の出納を加減した金額となっている。

◎統一的な基準による財務書類の概要

【貸借対照表】貸借対照表:BS(Balance Sheet)

基準日時点における財政状態(資産・負債・純資産の残高及び内訳)を表示したもの

【行政コスト計算書】損益計算書:PL(Profit and Loss statement)

一会計期間中の費用・収益の取引高を表示したもの → 現金収支を伴わない減価償却費なども費用として計上

【純資産変動計算書】株主資本等変動計算書:NW(Net Worth statement)

一会計期間中の純資産(及びその内部構成)の変動を表示したもの

【資金収支計算書】(キャッシュフロー計算書):CF(Cash Flow statement)

一会計期間中の現金の受払いを3つの区分で表示したもの

- ・行政は膨大に資産を保有している。
- ・長期延滞債権(回収が出来ていない債権(給食費などの税込))
- ・行政コスト計算書には税込は載らない。減価償却費が載る資料。
- ・施設毎に行政コスト計算書を作る団体もある。(マネジメントしやすいように)

◎統一的な基準の勘定科目

【資産】 土地、建物、有価証券、出資金、現金預金、棚卸資産

【負債】 地方債、退職手当引当金、未払金、未払費用、賞与等引当金

【純資産】 固定資産等形成分、余剰分(不足分)

【費用等】 職員給与費、維持補修費、減価償却費、支払利息、補助金等、有形固定資産などの減少(固定資産等形成分)

【収益等】 使用料及び手数料、税込等、国県等補助金、有形固定資産等の増加(固定資産等形成分)

◎公会計の中心は固定資産台帳

○笹子トンネル天井板崩落事故

- ・インフラ資産の老朽化がクローズアップ
- ・投資的経費が縮小していく状況で、既存資産の更新費用は非常に大きくなることが予想される。

○資産は大きく2つに区分される。

- ① お金、お金に近いといえるもの
- ② 費用の固まりといえるもの

※資産の老朽化問題 ≡ 財政問題

老朽化の状況と維持する投資的経費(お金の有無)が連動していない。
何を作り、何を残し、何を破棄するか。

○総務省の考え

- ・財務書類を「作る」から「使う」へ
- ・予算編成と関連付ける。
- ・固定資産の現状を理解する。
- ・遊休資産の「見える化」
- ・固定資産台帳を公表することで、PPP/PFIに関する民間事業者からの積極的な提案につなげる。

○固定資産に関する所感(講師の方の目線)

- ・設備業:遊園地、お風呂屋、高額な設備(プラント)を作る会社、不動産など
(※設備をもっているだけでコストがかかる業種)
- ・設備業は物販業より経営が難しい。公共施設は設備業と同じである。
- ・設備業は、景気の波に大きく左右される。
- ・水道懇話会の紛糾(水道代を上げられない。)
- ・痛すぎる病院経営(辞めることが出来ない。)
- ・お金が無くなってくる局面では、とにかくストックは怖い。(市営住宅の建て替えなど)

◎余談

○日本の30年先は?(30年前、PC、スマホ、SNS など無かった。ないものが生まれ、それらが現代を牽引している。)

- ・AIロボットの浸透(自動車の自動運転、介護ロボットの登場)
- ・東京の一極集中、地方の過疎化(地域間格差)地方の限界集落化、空き家問題
- ・終活の問題
- ・国際問題
- ・日本の財政は?(税制の在り方、消費税率は?施設はボロボロ、道路はボコボコ)

○日本の財政は？

- ・なんだかんだ言っても何とかなっている？
- ・想像以上に事態が深刻になっておりが、あきらめている？
- ・少子高齢化、インフラ資産の老朽化、経済の低成長化に加え、住民のニーズが多様化することにより、入るお金は減ってくる。出ていくお金は増える一方
- ・帳尻を合わせるのは誰？ 何とかできる方策はあるのか。
- ・最終的にはあきらめる(現実を受け入れる)のみか。

○資産の老朽化

- ・十分とは何か
- ・我慢が必要(以前よりも不便になる。)小学校などの統廃合
- ・何を作り、何を残し、何を破棄するか。～誰が決めるのか、誰が責任を取るのか
- ・事態は想像以上に深刻かもしれない。
- ・よくあるパターンは、総論賛成、各論反対
- ・今後は益々マネジメント(具体的に指示していく。3つの施設を2つにする等)が必要
- ・見える化にも取り組んで欲しい。

◎公会計情報の活用について

○公会計情報の活用

- ・作成しているが、公表していない団体が結構ある。
- ・客観的な公会計の情報が全国的に活用されていない。
※「統一的な基準による財務書類の作成状況等に関する調査」資料は総務省のホームページに載っている。
- ・公会計情報をうまく活用し、行財政改革、財政マネジメント、施設マネジメントなどに役立てることが出来る。
- ・「見える化」したからといって、見てくれているとは限らない。
- ・「見える化」と「情報が伝わる」「情報共有」とは違う。
- ・「マネジメントが必要」ということは分かるが、「どのようにマネジメントすればいいか？」分からない人が多い。
- ・目的を絞って、詳しい指示をする。(図書館の統廃合など)

◎財務書類の見方

○財務書類の見方

【貸借対照表】

- ・「資産」は、①資金流入をもたらすもの、②行政サービス提供能力を有するものに整理される。

- ・「負債」とは、将来、債権者に対する支払いや返済により地方公共団体から資金流出をもたらすものであり、地方債がその主たる項目となる。
- ・「純資産」は、資産と負債の差額だが、民間企業のように資本の獲得などに関する取引の結果ではない。

【行政コスト計算書】

- ・一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動の係る費用(経常的な費用)と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益(経常的な収益)を対比させたもの。
- ・資産形成に結びつかない経常的な活動について、税金などでまかなうべき行政コスト(純経常行政コスト)が明らかになる。
- ・「減価償却費」について、行政を執行する立場からは、1年間に消費した固定資産(償却資産)の金額に表す項目であるが、住民の立場から見た場合には、その金額に見合う施設やインフラに関するサービスの提供を受けたことを表示するもの。

【純資産変動計算書】

- ・純行政コストの金額に対して、税金及び国の補助金など受入の金額がどの程度あるかを見ることにより、受益者負担以外の財源により、どの程度賄われているかを把握
- ・本年度差額は、発生主義ベースでの収支均衡が図られているかを表す。
- ・プラスであれば、現世代の負担により将来世代も利用可能な資源を貯蓄したことを意味する。
- ・マイナスであれば、将来世代が利用可能な資源を現世代が消費して、便益を享受していること。
- ・民間企業ではないが、余剰分(不足分)の記載がある。

【資金収支計算書】

- ・一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類。キャッシュフロー計算書とも呼ばれる。
- ・現金収支については、現行の歳入歳出決算書においても明らかにされるが、資金収支決算書においては、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」と性質の異なる三つの活動に大別して記載され、地方公共団体の資金が期首残高から期末残高へと増減した原因が明らかにされるのが特徴。

◎財務書類等の活用方法(全体像)

○財務書類等の活用方法

- (1)財政指標の設定……有形固定資産減価償却率を踏まえた公共施設等マネジメント等
- (2)適切な資産管理(マクロ的視点)
 - ・将来の施設更新必要額の推計
 - ・未収債権の徴収体制の強化

(3) セグメント分析(ミクロ的視点)

- ・予算編成への活用
- ・施設の統廃合
- ・受益者負担の適正化
- ・行政評価との連携

(4) 情報開示

- ・住民への公表や地方議会での活用
- ・地方債IRへの活用
- ・PPP/PFIの提案募集

※行政内部での活用は、人口減少が進展する中、限られた財源を「賢く使う」ことに繋ぐ。

※議員としては、利用者目線、分析目線が良い。

◎指標による分析

○財務書類の数値を用いた主な指標について

分析の視点

① 資産の状況

- ・住民一人当たりの資産額
(人口が少なく、面積が広いところは資産が高い。)
- ・有形固定資産の行政目的別割合(偏りがないかどうか。)
- ・歳入額対資産比率
- ・有形固定資産減価償却率(土地は減価償却ない。)建物や工作物は年々価値が減る。(以前は老朽化比率とっていた。)高ければ高いほど、老朽化が進んでいる。

② 負債の状況

- ・住民一人当たりの負債額
- ・基礎的財政収支(プライマリーバランス)プラスであれば大丈夫だが、マイナスであれば厳しい。
- ・債務償還比率(参考情報)

③ 資産と負債の比率

- ・純資産比率
- ・将来世代負担比率

④ 行政コストの状況

- ・住民一人当たりの行政コスト
- ・性質別・行政目的別行政コスト

⑤ 受益者負担の状況

- ・受益者負担比率

※指標の組み合わせによる分析

借金は減っているが、資産は老朽化している。老朽化が進み過ぎると、逆に経費がかかる。

◎マクロ的な視点からの活用(事例集)

(1)各種財政指標による類似団体比較(静岡県浜松市)

- ・歳入額対資産比率が他の4市と比べて高くなっており、その分、資産の維持管理コストが必要になる。

(2)有形固定資産減価償却率の公共施設マネジメントへの活用

- ・施設類型別の有形固定資産減価償却率を把握することで、公共施設等のマネジメントに活用する。(小学校と保育園とを比較すると保育園の方がより老朽化しているといえる。)

(3)将来の施設更新必要額の推計(東京都稲城市)

- ・固定資産台帳があれば、数字を取ってくる事が出来る。
- ・多くの人に興味を持って見てもらえるように進める。

※「見える化」と「問題共有」は別。

(4)適切な資産管理のための基金の創設(京都府相楽郡精華町)

- ・所要の財源の確保、財政負担の平準化を図る。

(5)未収債権の徴収体制の強化(千葉県習志野市)

- ・貸倒引当金を控除しても債権が82億円余りも存在している。
- ・その内訳は、市税、介護保険料、市営住宅使用料、給食費など、複数の担当課にまたがっている。

◎ミクロ的な視点からの活用(セグメント分析)

(6)ライフサイクルコストまでを含めた施設建設の検討(静岡県浜松市)

- ・予算編成で施設の新規建設を議論する場合、従来は建設費用(インシヤルコスト)を中心に議論が行われており、将来の維持管理費用や更新費用(ライフサイクルコスト)までを含めた議論が必ずしも十分でなかった。

(7)予算要求特別枠による中長期的なコストの削減(愛媛県伊予郡)

- ・平成28年度において、公会計を活用した「予算要求特別枠」を設定。通常の予算要求枠とは別枠での予算要求を可能とした。

(8)セグメント分析による図書館の統廃合(熊本県宇城市)

- ・一日当たりの貸出冊数、貸出一冊当たりのコストをグラフ化。各図書館の評価分析を実施。(人気の有無、コスト、耐震性など)

(9)セグメント分析による施設使用料の適正化(千葉県浦安市)事例 10

- ・施設別行政コスト計算書の経常費用の金額等を活用して、使用料等算定表に基づき、トータルコストを算出。
- ・文化施設の使用料、どのくらい、更新してないか

◎住民への公表や地方議会での活用

- ・地方議会での活用(岐阜県美濃加茂市)事例 18

◎活用は身近なところから

- ・目的をはっきりさせて、セグメント分析や公会計の情報を判断に使用する。

※ 議会のレベルが行政のレベルを決める。

★所感★

公共施設においても経費や財産、減価償却の考え方を取り入れていかなければ、今後、維持継続していくことが困難になることが安易に予想されます。民間手法に近い見える化を行い分析を行うことで、公共施設管理を適正に行い、公共サービスの維持につながると考えます。本市においても人口減少が予想される中、そのように施設を維持していくか悩ましいところですが、今回の研修を生かして提案していきたいと思います。